



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年11月4日

上場会社名 参天製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4536 URL <http://www.santen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 黒川 明
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショングループ (氏名) 日比 貴史 TEL 06-4802-9434
 グループマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	97,873	36.1	65,385	359.3	65,335	349.4	43,657	347.3	43,657	347.3	43,507	285.4
27年3月期第2四半期	71,920	—	14,235	—	14,540	—	9,759	—	9,759	—	11,290	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第2四半期	105.55		105.06	
27年3月期第2四半期	23.63		23.54	

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期第2四半期	352,080		250,899		250,899		71.3	606.31		
27年3月期	304,200		211,779		211,779		69.6	511.14		

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。「1株当たり親会社所有者帰属持分」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	186,500	15.2	78,000	120.5	78,500	118.9	52,500	118.5	52,500	118.5	127.04	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しています。

コアベースでの連結業績予想は次のとおりです。上述のIFRSによる数値からコアベースの数値への調整内容は、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明<2>コアベース」をご覧ください。

コアベース	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		コアEPS	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	186,500	15.2	40,300	3.1	26,900	3.7	65.09	

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。連結業績予想の「コアEPS」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	413,835,515株	27年3月期	413,265,515株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	22,184株	27年3月期	19,225株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	413,596,490株	27年3月期2Q	412,972,229株

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際会計基準（IFRS）の適用に関して)

当社グループは、前連結会計年度末からIFRSを適用しています。なお、前連結会計年度の連結財務数値につきましても、IFRSに準拠して開示しています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、医薬品行政の動向など様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年11月5日（木）に証券アナリスト、機関投資家向けの第2四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(売却目的で保有する処分グループ)	14
(重要な後発事象)	14
4. 連結参考資料	15
(1) 主要製品売上収益	15
(2) 医薬品開発状況	16
(3) 設備投資、減価償却費及び償却費ならびに研究開発費	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<1>IFRS（フル）ベース

参天製薬グループでは、日本、アジア、欧州および米国などで事業を展開しています。また、参天製薬株式会社の株主構成は、外国人投資家の株式保有比率が40%を超える高い水準となっています。これらの状況を踏まえ、資本市場において、財務情報の国際的な比較性向上を目指し、前期より国際会計基準（以下、IFRS）を適用しています。

なお、前年同期の諸数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っています。

日本基準とIFRSとの主要な差異は次のとおりです。

（表示科目）

- ・IFRSの「売上収益」は、日本基準での「売上高」に相当します。
- ・IFRSの「営業利益」は、日本基準での「営業利益」と異なり、従来の営業活動に関する利益に加えて、日本基準での「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」項目が含まれます。ただし、これらの項目のうち、受取利息や支払利息、為替差損益などは「金融収益」「金融費用」として区分され、IFRSの「営業利益」には含まれません。

（詳細項目）

- ・日本基準では、製品および技術の導入契約に伴い発生した一時金等の費用のうち、主に当局の承認が得られる前に発生したものを研究開発費として費用処理していましたが、IFRSでは、これらの費用のうち、一定の要件を満たしたものを無形資産として計上し、使用可能となった時点から見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。
- ・日本基準では、のれんについては、効果が発現すると見積られる期間にわたり均等償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行っていません。
- ・日本基準では、退職給付に係る数理計算上の差異を発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却していましたが、IFRSでは確定給付負債の純額の再測定金額を発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

① 当第2四半期連結累計期間の業績の状況

当期の国内医療用眼科薬市場は、網膜疾患治療剤および緑内障治療剤の伸長等により、前年同期と比べ拡大しました。海外医療用眼科薬市場は、欧州・アジアで堅調に推移しました。また、国内一般用眼科薬市場は、前年同期と比べ大幅に拡大しました。

このような市場環境の下、事業は堅調に推移し、当第2四半期の業績は増収増益となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期	当第2四半期	対前年同期増減率
売上収益	71,920	97,873	36.1%
営業利益	14,235	65,385	359.3%
税引前四半期利益	14,540	65,335	349.4%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	9,759	43,657	347.3%

[売上収益]

前年同期と比べ36.1%増加し、978億7千3百万円となりました。

これは、主力の国内医療用医薬品事業における眼科用VEGF阻害剤「アイリーア硝子体内注射液」の継続的な売上伸長や、米メルク社の眼科製品の譲り受けに伴う海外を中心とした成長等によるものです。

[営業利益]

売上総利益は、大幅な売上収益の増加に伴い、前年同期と比べ160億3千9百万円増加し、613億7千2百万円となりました。なお、売上原価率は、前年同期と比べ0.3ポイント増加し、37.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、米メルク社の眼科製品の譲り受けに伴い、販売活動に関する費用が増加したことなどにより、前年同期と比べ26.2%増加し、275億8千8百万円となり、研究開発費は、92億4千3百万円となりました。また、上述の米メルク社の眼科製品の譲り受けに伴う無形資産の償却費を計上したことなどにより、製品に係る無形資産償却費は、29億9千9百万円となりました。その他の収益は、抗リウマチ薬事業のあゆみ製薬株式会社への承継に伴う収益などにより447億5百万円、その他の費用は8億6千1百万円となりました。

これらにより、営業利益は653億8千5百万円となり、前年同期と比べ359.3%増加しました。

[税引前四半期利益]

税引前四半期利益は653億3千5百万円となり、前年同期と比べ349.4%増加しました。

[親会社の所有者に帰属する四半期利益]

親会社の所有者に帰属する四半期利益は436億5千7百万円となり、前年同期と比べ347.3%増加しました。売上収益に対するその比率は、44.6%となりました。

② 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績の状況

参天製薬グループは、医薬品事業とその他の事業セグメントから構成されます。売上収益の多くは医薬品事業によっており、その全売上収益に占める比率は、98.6%になります。

医薬品事業の売上収益は、前年同期と比べ36.6%増加し、965億4千万円となりました。営業利益は、660億3百万円となりました。一方、その他の事業の売上収益は、前年同期と比べ5.1%増加し、13億3千4百万円となりました。営業損失は、6億1千8百万円となりました。

(単位：百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前年同期増減率	金額	対前年同期増減率	金額	対前年同期増減率
医薬品事業	69,102	23.3%	27,437	87.9%	96,540	36.6%
医療用医薬品	64,238	21.6%	27,396	88.1%	91,634	35.9%
うち眼科薬	60,374	26.5%	24,147	72.2%	84,521	36.9%
うち抗リウマチ薬	3,514	△26.9%	－	△100.0%	3,514	△27.3%
うちその他医薬品	350	7.6%	3,249	535.3%	3,599	330.2%
一般用医薬品	4,864	51.5%	42	13.7%	4,906	51.0%
その他の事業	1,300	3.4%	33	196.8%	1,334	5.1%
医療機器	1,146	0.3%	33	196.8%	1,179	2.2%
その他	154	34.9%	－	－	154	34.9%
合計	70,402	22.8%	27,471	88.0%	97,873	36.1%

(注) 各セグメントの売上収益は、外部顧客に対する売上収益を表しています。

[医薬品事業]

(医療用医薬品)

<眼科薬>

〔国内〕

医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開していること、前年度においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響によって一時的に売上収益が減少していたこともあり、国内医療用眼科薬の売上収益は、前年同期と比べ26.5%増加し、603億7千4万円となりました。

緑内障・高眼圧症においては、主力製品の「タプロス点眼液」、「コソプト配合点眼液」はほぼ計画通り推移しました。それぞれの製品の売上収益は、「タプロス点眼液」は、前年同期と比べ18.2%増加し、46億1千3百万円となりました。「コソプト配合点眼液」は、前年同期と比べ8.9%増加し、57億5百万円となりました。

角結膜疾患治療剤領域においては、ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン点眼液」および「ジクアス点眼液」はほぼ計画通り推移しました。それぞれの製品の売上収益は、「ヒアレイン点眼液」は、前年同期と比べ、ほぼ横ばいの75億7千6百万円となりました。「ジクアス点眼液」は、前年同期と比べ24.8%増加し、42億3千2百万円となりました。

合成抗菌点眼剤領域においては、「クラビット点眼液」、「タリビッド点眼液」両剤合わせた売上収益は、前年同期と比べ7.0%減少し、36億5千4百万円となりました。

抗アレルギー点眼剤領域では、2013年11月上市の「アレジオン点眼液」を中心に医薬情報提供活動に注力した結果、「アレジオン点眼液」と「リボスチン点眼液」を合わせた売上収益は、前年同期と比べ24.8%増加し、29億8千9百万円となりました。

網膜疾患治療剤領域においては、滲出型加齢黄斑変性等の治療ニーズに応える「アイリーア硝子体内注射液」の売上収益は、市場が拡大する中、順調な市場浸透の結果、前年同期と比べ84.2%増加し、195億7千5百万円となりました。

[海外]

米メルク社の眼科製品の譲り受けの効果もあり、海外における売上収益は、円換算ベースで前年同期と比べ72.2%増加し、241億4千7百万円となりました。

欧州における売上収益は、円換算ベースで前年同期と比べ87.3%増加し、115億6千4百万円となりました。緑内障・高眼圧治療剤「タフロタン」、「タプティコム」の普及促進活動に加え、角膜炎を適応症とする「アイケルビス」の発売により、当社製品の市場浸透が進んでいます。

アジアにおける売上収益は、円換算ベースで前年同期と比べ60.6%増加し、125億2千1百万円となりました。主力品の普及促進活動の展開により、中国を中心に韓国、アセアン諸国においても当社製品の市場浸透が進んでいます。

<抗リウマチ薬>

本年8月に抗リウマチ薬事業をあゆみ製薬株式会社に承継したことにより、「リマチル錠」、「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」等を合わせた売上収益は、前年同期と比べ27.3%減少し、35億1千4百万円となりました。

<その他医薬品>

その他医薬品には、技術提携（導出）契約に基づく収入、受託製造等が含まれます。また、米メルク社の眼科製品の譲り受けに関し、関連する法制上の手続きが完了し、各国・地域で参天製薬グループの製品としての販売が開始されるまでの間、米メルク社側に生じた利益の一部が契約に基づいて当社に還元されます。この収入が28億9千1百万円あったことにより、その他医薬品の売上収益は、35億9千9百万円となりました。

(一般用医薬品)

一般用医薬品の売上収益は、「サンテ」シリーズ全体のブランド価値向上のための販売促進活動に注力したこと、インバウンド需要の拡大、高価格品が堅調に推移したことなどにより、前年同期と比べ51.0%増加し、49億6百万円となりました。

[その他の事業]

(医療機器)

医療機器の売上収益は、高屈折率の亚克力素材を光学部に用いたフォルダブル眼内レンズ「エタニティー」シリーズの普及促進活動に注力した結果、国内の競合の影響などもありましたが、前年同期と比べ2.2%増加し、11億7千9百万円となりました。

(その他)

その他の売上収益は、株式会社クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものと、サプリメント製品の販売によるもので、1億5千4百万円となりました。

③ 研究開発活動

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として新製品の創製を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な研究開発活動を進めています。

緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジンF_{2α}誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）は、2008年12月より日本で「タプロス点眼液」として販売しています。海外では欧州とアジアで自社販売しており、2015年7月に中国で輸入医薬品承認を取得しました。緑内障・高眼圧症を適応症とする配合剤DE-111（一般名：タフルプロスト／チモロールマレイン酸塩）は、2014年11月より日本において「タプコム配合点眼液」として販売しています。欧州において、2014年10月に販売承認を取得し、「TAPTIQOM」（タプティコム）として2015年1月より順次、各国にて発売しています。韓国において2015年6月に輸入医薬品承認を取得しました。また、アジアでも2015年3月より順次販売承認を申請中です。緑内障・高眼圧症を適応症とするEP2受容体作動薬DE-117（一般名：未定）は、米国で後期第Ⅱ相試験を終了しました。

角結膜疾患（ドライアイを含む）領域において、DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、2010年12月より日本で「ジクアス点眼液」として販売しています。また、韓国では2013年10月より販売しています。中国では輸入医薬品承認を申請中です。Cyclokate（開発品名：シクロカット、一般名：シクロスポリン、製品名：「Ikervis」（アイケルビス））は、2015年7月に、成人患者において人工涙液等で効果が不十分なドライアイに伴う重度の角膜炎を適応症として、ドイツにて発売し、順次、欧州各国にて発売しています。春季カタルを適応症とするVekacia（開発品名：ベカシア、一般名：シクロスポリン）は、欧州で第Ⅲ相試験を実施中です。

網膜・ぶどう膜疾患領域において、ぶどう膜炎を適応症とするDE-109（一般名：シロリムス）は、欧州において2015年2月に販売承認を申請しました。また、米国、他で第Ⅲ相試験を実施中です。DE-120（一般名：未定）は、滲出型加齢黄斑変性を対象に前期第Ⅱ相試験を米国で実施中です。DE-122（一般名：未定）は、滲出型加齢黄斑変性を対象に第Ⅰ/Ⅱ相試験を米国で開始しました。

<2> コアベース

参天製薬グループではIFRS適用を機に、上述のIFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益、費用を控除した「コアベース」での財務情報を経常的な業績を示す指標として、併せて開示します。IFRS（フル）ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する収益、費用は次のとおりです。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・金融収益
- ・金融費用

これらの項目に係る法人所得税費用を調整し、コアベースでの四半期利益を算出しています。

当第2四半期のコアベースでの業績は、以下のとおりとなりました。なお、（ ）内の数値はIFRS（フル）ベースでの業績です。

（単位：百万円）

コアベース	前第2四半期		当第2四半期		対前年同期増減率	
		(フルベース)		(フルベース)		(フルベース)
売上収益	71,920	(71,920)	97,873	(97,873)	36.1%	(36.1%)
営業利益	15,298	(14,235)	24,541	(65,385)	60.4%	(359.3%)
四半期利益	10,138	(9,759)	16,392	(43,657)	61.7%	(347.3%)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、資本及び負債の状況

当第2四半期末の資産は、抗リウマチ薬事業の譲渡に伴う収入による現金及び現金同等物の増加、売上収益の増加による営業債権及びその他の債権ならびに棚卸資産などの増加により、前期末と比べ478億8千万円増加し、3,520億8千万円となりました。

資本は、抗リウマチ薬事業の譲渡に伴う利益剰余金の増加などにより、前期末と比べ391億2千万円増加し、2,508億9千9百万円となりました。

負債は、借入金の返済などによる金融負債の減少がありましたが、抗リウマチ薬事業の譲渡に伴う収益増加による未払法人所得税等の増加などにより、前期末と比べ87億6千1百万円増加し、1,011億8千1百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べ1.7ポイント増加し、71.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益が436億5千7百万円、法人所得税費用が216億7千9百万円、減価償却費及び償却費が45億1千1百万円ありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで認識する抗リウマチ薬事業の譲渡による収益が444億7千7百万円、法人所得税の支払いが69億6千5百万円あったことなどにより、123億8千5百万円の収入（前年同期は、34億9千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が25億8千8百万円ありましたが、抗リウマチ薬事業の譲渡による収入が450億円あったことなどにより、405億1千2百万円の収入（前年同期は、559億8千5百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が58億9千7百万円、配当金の支払いが49億5千4百万円あったことなどにより、105億2千9百万円の支出（前年同期は、309億3千7百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末と比べ420億8千8百万円増加し、1,080億1千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は、概ね予定通り推移しており、2015年5月12日に公表した連結業績予想は修正していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上収益		71,920	97,873
売上原価		△26,587	△36,501
売上総利益		45,333	61,372
販売費及び一般管理費		△21,865	△27,588
研究開発費		△8,170	△9,243
製品に係る無形資産償却費		△1,297	△2,999
その他の収益	1	288	44,705
その他の費用		△54	△861
営業利益		14,235	65,385
金融収益		459	450
金融費用		△154	△500
税引前四半期利益		14,540	65,335
法人所得税費用		△4,781	△21,679
四半期利益		9,759	43,657
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
確定給付制度の再測定		—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動		1,098	△263
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		433	112
その他の包括利益		1,531	△150
四半期包括利益合計		11,290	43,507
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		9,759	43,657
非支配持分		—	—
四半期利益		9,759	43,657
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		11,290	43,507
非支配持分		—	—
四半期包括利益合計		11,290	43,507
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		23.63	105.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		23.54	105.06

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	29,104	28,950
無形資産	84,433	82,797
金融資産	34,725	35,034
繰延税金資産	2,978	4,089
その他の非流動資産	2,288	2,039
非流動資産合計	153,528	152,909
流動資産		
棚卸資産	20,133	22,011
営業債権及びその他の債権	61,701	65,554
その他の金融資産	187	342
その他の流動資産	2,728	3,252
現金及び現金同等物	65,923	108,011
流動資産合計	150,672	199,171
資産合計	304,200	352,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資本		
資本金	7,383	7,573
資本剰余金	8,077	8,268
自己株式	△18	△24
利益剰余金	178,840	217,952
その他の資本の構成要素	17,497	17,130
親会社の所有者に帰属する持分合計	211,779	250,899
資本合計	211,779	250,899
負債		
非流動負債		
金融負債	25,351	19,447
退職給付に係る負債	5,459	5,399
引当金	1,444	1,695
繰延税金負債	2,874	2,621
その他の非流動負債	953	1,272
非流動負債合計	36,081	30,435
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,250	22,901
その他の金融負債	19,298	17,479
未払法人所得税等	6,729	22,736
引当金	1,197	1,206
その他の流動負債	8,866	6,425
流動負債合計	56,340	70,746
負債合計	92,421	101,181
資本及び負債合計	304,200	352,080

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2014年4月1日残高	7,264	7,959	△9	162,727	—	4,118
四半期包括利益						
四半期利益				9,759		
その他の包括利益						1,098
四半期包括利益合計	—	—	—	9,759	—	1,098
所有者による拠出及び所有者への分配						
新株の発行	50	50				
自己株式の取得			△4			
配当金				△4,129		
株式報酬取引						
所有者による拠出及び所有者への分配合計	50	50	△4	△4,129	—	—
2014年9月30日残高	7,314	8,008	△13	168,357	—	5,216

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計		
2014年4月1日残高	4,752	399	9,269	187,210	187,210
四半期包括利益					
四半期利益			—	9,759	9,759
その他の包括利益	433		1,531	1,531	1,531
四半期包括利益合計	433	—	1,531	11,290	11,290
所有者による拠出及び所有者への分配					
新株の発行		△14	△14	85	85
自己株式の取得			—	△4	△4
配当金			—	△4,129	△4,129
株式報酬取引		186	186	186	186
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	171	171	△3,862	△3,862
2014年9月30日残高	5,185	571	10,972	194,637	194,637

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2015年4月1日残高	7,383	8,077	△18	178,840	—	11,944
四半期包括利益						
四半期利益				43,657		
その他の包括利益						△263
四半期包括利益合計	—	—	—	43,657	—	△263
所有者による拠出及び所有者への分配						
新株の発行	190	190				
自己株式の取得			△5			
配当金				△4,959		
株式報酬取引						
その他				414		△414
所有者による拠出及び所有者への分配合計	190	190	△5	△4,545	—	△414
2015年9月30日残高	7,573	8,268	△24	217,952	—	11,268

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計		
2015年4月1日残高	5,000	553	17,497	211,779	211,779
四半期包括利益					
四半期利益			—	43,657	43,657
その他の包括利益	112		△150	△150	△150
四半期包括利益合計	112	—	△150	43,507	43,507
所有者による拠出及び所有者への分配					
新株の発行		△53	△53	328	328
自己株式の取得			—	△5	△5
配当金			—	△4,959	△4,959
株式報酬取引		249	249	249	249
その他			△414	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	197	△217	△4,387	△4,387
2015年9月30日残高	5,113	749	17,130	250,899	250,899

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		9,759	43,657
減価償却費及び償却費		2,738	4,511
減損損失		3	313
金融収益及び金融費用		△279	△261
法人所得税費用		4,781	21,679
処分グループ譲渡益	1	—	△44,477
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		520	△3,943
棚卸資産の増減 (△は増加)		1,471	△1,915
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		△7,001	2,627
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)		211	163
その他		△811	△3,264
小計		11,391	19,090
利息の受取額		44	28
配当金の受取額		279	281
利息の支払額		△31	△49
法人所得税の支払額		△8,184	△6,965
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,498	12,385
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△71	△22
定期預金の払戻による収入		71	22
投資の取得による支出		△109	△1,963
投資の売却及び償還による収入		2,104	1,310
有形固定資産の取得による支出		△990	△2,588
無形資産の取得による支出		△57,035	△1,261
処分グループの譲渡による収入	1	—	45,000
その他		46	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,985	40,512
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		35,000	—
長期借入金の返済による支出		△14	△5,897
配当金の支払額		△4,128	△4,954
その他		79	322
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,937	△10,529
現金及び現金同等物の増減額		△21,549	42,368
現金及び現金同等物の期首残高		72,397	65,923
現金及び現金同等物の為替変動による影響		605	△280
現金及び現金同等物の四半期末残高		51,453	108,011

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	医薬品				
外部顧客への売上収益	70,651	1,268	71,920	—	71,920
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	313	313	△313	—
計	70,651	1,581	72,232	△313	71,920
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	14,277	△43	14,235	—	14,235
金融収益					459
金融費用					△154
税引前四半期利益					14,540

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

2 セグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。

当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	医薬品				
外部顧客への売上収益	96,540	1,334	97,873	—	97,873
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	329	329	△329	—
計	96,540	1,663	98,202	△329	97,873
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	66,003	△618	65,385	—	65,385
金融収益					450
金融費用					△500
税引前四半期利益					65,335

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

2 セグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。

(売却目的で保有する処分グループ)

1. 売却目的で保有する処分グループ

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

当社は、2015年5月12日開催の当社取締役会において、当社の抗リウマチ薬に係る事業(以下、「抗リウマチ薬事業」といいます。)を、あゆみ製薬株式会社(旧 ヒュペリオンファーマ株式会社)(以下、「あゆみ製薬」といいます。)に対して承継(以下、「本事業承継」といいます。)させることを決議し、本事業承継に関し、2015年5月12日付で吸収分割契約を締結しました。当該契約に基づく吸収分割(簡易吸収分割)は2015年8月3日に完了しました。

I. 事業承継の概要

(1) 本事業承継の目的

本事業承継により、当社は眼科領域に特化し、従来にもまして専門性を高めて患者さんの高度な医療ニーズへ貢献することで、2020年までにグローバル眼科薬市場で3位以内に入ることを目指します。他方、抗リウマチ薬事業においては疾患修飾抗リウマチ薬(DMARDs)市場で国内第一位の市場シェアを有するなど、これまで確固たる市場プレゼンスを築いてまいりました。本事業承継により、当社の抗リウマチ薬事業が、整形・リウマチスペシャリティファーマを目指すあゆみ製薬に承継されることで、これまで以上に、患者さんのQuality of Life(QOL、生活の質)の向上に貢献できると考えています。

(2) 本事業承継の概要

① 会社分割の相手会社

あゆみ製薬株式会社

② 会社分割する事業の内容

抗リウマチ薬の販売・マーケティング、研究開発に係る事業

③ 吸収分割日

2015年8月3日

④ 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、あゆみ製薬を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

⑤ 吸収分割に係る割当ての内容

承継会社であるあゆみ製薬は、2015年8月3日に、分割会社である当社に対して、抗リウマチ薬事業の権利義務を承継する対価として450億円の金銭を交付しました。

II. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

44,477百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

当社が、本事業承継に基づき分割する資産、負債の帳簿価額は軽微です。

(3) 会計処理

抗リウマチ薬事業の連結上の帳簿価額と、本事業承継の対価として当社が受け取った現金との差額から、外部のアドバイザーに支払った報酬の額を差し引いた金額を移転損益としてその他の収益に計上しています。

III. 分割した事業が含まれていた報告セグメントの名称

医薬品事業

IV. 当要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書に計上されている分割した事業に係る経営成績

売上収益 3,514百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 連結参考資料
 (1) 主要製品売上収益

(単位:百万円)

品目名 (有効成分・剤形)	薬効分類	地域	2015年3月期			2016年3月期			
			第2四半期 累計実績	通期実績	対前年 伸長率	第2四半期 累計実績	対前年 伸長率	通期見込	対前年 伸長率
クラビット点眼液 (レボフロキサシン点眼液)	合成抗菌点眼剤	合計	6,893	13,399	△1.4%	8,032	16.5%	14,331	7.0%
		日本	3,511	6,498	△20.5%	3,280	△6.6%	6,461	△0.6%
		アジア	2,707	5,423	31.0%	4,058	49.9%	6,443	18.8%
		欧州	674	1,478	16.4%	694	2.9%	1,428	△3.4%
タリビッド点眼液 (オフロキサシン点眼液)	合成抗菌点眼剤	合計	961	1,910	△0.7%	1,086	13.0%	1,866	△2.3%
		日本	418	762	△20.2%	374	△10.4%	673	△11.7%
		アジア	543	1,147	18.5%	712	31.0%	1,193	4.0%
タブコム配合点眼液 (タフルプロスト/チモロール マレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	-	381	-	637	-	1,924	404.5%
		日本	-	342	-	561	-	1,367	299.3%
		欧州	-	39	-	76	-	557	-
タブロス点眼液 (タフルプロスト点眼液)	緑内障治療剤	合計	5,836	12,330	△1.5%	7,729	32.4%	16,413	33.1%
		日本	3,902	8,329	△7.0%	4,613	18.2%	9,186	10.3%
		アジア	397	817	57.1%	550	38.5%	1,152	41.1%
		欧州	1,536	3,185	4.8%	2,566	67.0%	6,075	90.8%
コソプト配合点眼液 (ドルゾラミド塩酸塩/チモロール マレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	5,255	12,478	5.3%	9,804	86.6%	19,703	57.9%
		日本	5,240	10,689	△9.8%	5,705	8.9%	10,955	2.5%
		アジア	15	892	-	1,269	-	2,596	191.1%
		欧州	-	897	-	2,830	-	6,152	585.7%
チモプトール点眼液 (チモロールマレイン酸塩 点眼液)	緑内障治療剤	合計	548	1,267	7.0%	1,032	88.3%	2,299	81.4%
		日本	547	1,216	2.7%	637	16.3%	1,213	△0.3%
		アジア	0	29	-	74	-	154	427.6%
		欧州	-	22	-	321	-	932	-
チモプトールXE点眼液 (チモロールマレイン酸塩 持続性点眼液)	緑内障治療剤	合計	864	1,984	2.7%	1,296	50.0%	2,009	1.2%
		日本	864	1,918	△0.7%	998	15.6%	1,784	△7.0%
		アジア	0	27	-	45	-	92	237.4%
		欧州	-	39	-	253	-	133	238.2%
トルソプト点眼液 (トルゾラミド塩酸塩点眼液)	緑内障治療剤	合計	385	1,853	-	2,193	469.0%	4,237	128.7%
		日本	385	1,545	-	1,132	194.0%	1,891	22.4%
		アジア	1	55	-	296	-	625	-
		欧州	-	252	-	765	-	1,721	582.2%
デタントール点眼液 (ブナゾシン塩酸塩点眼液)	緑内障治療剤	日本	612	1,228	△20.7%	594	△2.9%	1,197	△2.6%
レスキュラ点眼液 (インプロビル ウンプロスト点眼液)	緑内障治療剤	日本	972	1,935	△9.9%	967	△0.6%	1,871	△3.3%
アレジオン点眼液 (エビナスチン塩酸塩点眼液)	抗アレルギー 点眼剤	日本	1,563	6,698	218.5%	2,745	75.6%	6,407	△4.3%
リボスチン点眼液 (レボカバステチン塩酸塩点眼液)	抗アレルギー 点眼剤	日本	832	2,263	△10.7%	244	△70.7%	2,146	△5.2%
ヒアレイン点眼液 (ヒアルロン酸ナトリウム点眼液)	角結膜疾患 治療剤	合計	9,870	19,611	△8.4%	10,407	5.4%	20,724	5.7%
		日本	7,716	15,316	△15.7%	7,576	△1.8%	15,033	△1.9%
		アジア	2,154	4,295	32.7%	2,832	31.4%	5,691	32.5%
ジクアス点眼液 (ジクアホソルナトリウム点眼液)	角結膜疾患 治療剤	合計	3,595	7,895	△0.5%	4,576	27.3%	11,178	41.6%
		日本	3,391	7,419	△5.3%	4,232	24.8%	9,785	31.9%
		アジア	204	476	344.8%	344	68.6%	1,393	192.6%
フルメロン点眼液 (フルオロメロン点眼液)	抗炎症点眼剤	合計	1,946	3,811	△2.3%	2,015	3.5%	3,970	4.2%
		日本	1,330	2,844	△7.5%	1,287	△3.3%	2,796	△1.7%
		アジア	616	967	17.5%	728	18.2%	1,175	21.5%
カリユニ点眼液 (ピレノキシ点眼液)	老人性白内障 治療剤	合計	1,993	3,909	△1.7%	2,268	13.8%	4,388	12.2%
		日本	1,473	2,908	△8.0%	1,495	1.5%	3,041	4.6%
		アジア	519	1,001	22.6%	773	48.8%	1,346	34.5%
オペガンハイ眼粘弾剤 (ヒアルロン酸ナトリウム 眼科手術補助剤)	眼科手術補助剤	日本	1,291	2,574	△10.2%	1,335	3.4%	2,658	3.3%
アイリーア硝子体内注射液 (アフリベルセプト(遺伝子組換え) 硝子体内注射液)	眼科用VEGF 阻害剤	日本	10,629	24,886	32.7%	19,575	84.2%	33,859	36.1%
一般用医薬品			3,248	6,705	4.1%	4,906	51.0%	6,491	△3.2%

※上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。

(2) 医薬品開発状況

■ 医薬品開発状況一覧表(臨床段階)

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売	
タフルプロスト	DE-085	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	アジア						2010年3月	
				中国						2015年7月	
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。2008年12月以降、日本や欧米で発売。アジアでは香港、韓国、インドネシア、シンガポール等で発売。2015年7月、中国で輸入医薬品承認を取得。											
ジクアホソルナトリウム	DE-089	ドライアイ	Merck Sharp & Dohme Corp. (米国)	韓国						2013年10月	
				中国						2012年1月	
				アジア						2015年7月	
角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。既存薬と異なる作用機序を持つ。2010年12月より日本にて発売。2013年10月、韓国にて発売。2012年1月より、中国で輸入医薬品承認を申請中。2015年7月、タイにて販売承認を取得。2015年10月、ベトナムにて販売承認を取得。アジアで順次販売承認を申請中。											
ロメリジン塩酸塩	DE-090	緑内障	MSD	日本							
視野欠損の進行抑制作用を有する新しい緑内障治療剤。カルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障薬としては、唯一の開発薬剤。NMDA受容体拮抗剤と異なり、全身性の副作用が軽微であり、高い安全性を有する。											
シロリムス	DE-109	ぶどう膜炎	自社	米国							
				日本							
				欧州						2015年2月	
				アジア						2015年4月	
免疫抑制作用、血管新生抑制作用などを有する硝子体内注射剤。2015年2月、欧州で販売承認を申請。米国、他でフェーズ3試験を実施中。2015年4月より、アジアで販売承認を申請中。											
タフルプロスト／チモロールマレイン酸塩	DE-111	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	日本						2014年11月	
				欧州						2015年1月	
				韓国						2015年6月	
				アジア						2015年3月	
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体およびβ遮断剤の配合剤。2014年11月、日本で発売。欧州において、2014年10月に販売承認を取得し、2015年1月以降、順次発売。2015年6月、韓国にて輸入医薬品承認を取得。アジアで順次販売承認を申請中。											
未定	DE-117	緑内障・高眼圧症	宇部興産と共同開発	米国							
新規メカニズムのEP2受容体作動薬。2015年2月、米国でフェーズ2b試験を終了。											
タフルプロスト	DE-118	緑内障・高眼圧症	旭硝子と共同開発	日本						2013年10月	
				アジア						2015年6月	
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。防腐剤を含まない、1回使い切りタイプの製剤。2013年10月、日本で発売。2015年6月、香港で販売承認を取得し、アジアで順次、販売承認を申請中。											
未定	DE-120	滲出型加齢黄斑変性	自社	米国							
VEGFおよびPDGFの阻害作用(デュアル阻害剤)を有する硝子体内注射剤。2015年4月より、米国でフェーズ2a試験を実施中。											
未定	DE-122	滲出型加齢黄斑変性	TRACON社	米国	(フェーズ1/2)						
抗エンドグリン抗体の硝子体内注射剤。2015年9月、米国でフェーズ1/2開始。											

一般名	開発品名	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	Cyclokat	ドライアイに伴う重度の角膜炎	自社	欧州 米国	2015年7月					
免疫抑制作用により、ドライアイに伴う重度の角膜炎を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。2015年7月、ドイツおよびUKにて発売し、欧州で順次発売予定。										

一般名	開発品名	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	Vekacia	春季カタル	自社	欧州						
免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。										

一般名	開発品名	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ラタノプロスト	Catioprost	緑内障・高眼圧症	自社	欧州						
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体の緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。										

一般名	開発品名	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
デキサメタゾン パルミチン酸エステル	Cortiject	糖尿病黄斑浮腫	自社	欧州	(フェーズ1/2)					
抗炎症作用を有する硝子体内注射剤。										

■2015年度第1四半期発表時(2015年8月4日)からの変更点

開発コード / 品名	変更点
DE-085	2015年7月、中国で輸入医薬品承認を取得
DE-122	2015年9月、米国でフェーズ1/2開始

(3)設備投資、減価償却費及び償却費ならびに研究開発費

■設備投資

(単位:百万円)

	2015年3月期		2016年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績	第2四半期 累計実績	通期見込
設備投資額	1,354	5,383	1,793	7,650

■減価償却費及び償却費

(単位:百万円)

	2015年3月期		2016年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績	第2四半期 累計実績	通期見込
総額	2,738	6,958	4,511	9,320
製造経費	700	1,446	684	1,440
販売管理費	1,704	4,843	3,512	7,080
研究開発費	333	669	315	800

(注) 長期前払費用の償却費は除いています。

■研究開発費

(単位:百万円)

	2015年3月期		2016年3月期	
	第2四半期 累計実績	通期実績	第2四半期 累計実績	通期見込
研究開発費	8,170	17,477	9,243	22,900
対売上収益比	11.4%	10.8%	9.4%	12.3%

※上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。